

全国市長会の

動き

8月17日～9月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

#1

「第1回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に
 牧野・飯田市長および林・横浜市長が出席

8月17日、「第1回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が農林水産省において開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）および林・横浜市長（指定都市市長会会長）が出席し、農林水産大臣が指定する指定市町村に係る指定基準等について検討を行った。

〔経済部・行政部〕



牧野・飯田市長



林・横浜市長

#2

「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月20日、都市税制調査委員会（委員長…高橋・高岡市長）を開催し、「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

〔財政部〕

#3

都市税制調査委員会委員長の
 高橋・高岡市長、同副委員長の本間・
 ひたちなか市長および野村・萩市長が、
 「平成28年度都市税制改正に関する意見」
 の実現方について、自由民主党の
 野田毅・税制調査会長、松下新平・
 総務部会長等に面談の上、要請

8月20日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長および野村・萩市長は、自由民主党の野田毅・税制調査会長、松下新平・総務部会長、石田真敏・税制調査会幹事、土屋正忠・衆議院議員、橘慶一郎・衆議院議員、務台俊介・衆議院議員、堂故茂・参議院議員、長峯誠・参議院議員に面会の上、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



左から本間・ひたちなか市長、高橋・高岡市長、野田・自由民主党税制調査会長、野村・萩市長



森会長

#4 「自由民主党総務部会関係合同会議」に
地方六団体代表等が出席

8月26日、「自由民主党総務部会関係合同



左から本間・ひたちなか市長、高橋・高岡市長、松下・自由民主党総務部会長、野村・萩市長

#5 「第1回人口減少社会における
多世代交流・共生のまちづくりに
関する研究会」を開催

9月1日、「第1回人口減少社会における



朝長・佐世保市長

会議」に、森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席した。

地方六団体を代表して、山田・全国知事会
会長から、地方創生の実現に向けた取組支援
など主要課題について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・
佐世保市長、副会長の吉田・横須賀市長、笠
間・綾瀬市長、小村・呉市長、広瀬・松茂町
長、新川・築上町長が出席し、朝長会長から、
基地関連予算の確保等について要請した。
なお、指定都市市長会からは会長の林・横
浜市長が出席し、多様な大都市制度の実現等
について要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#6 「指定市町村の指定基準の検討について」
に対する意見を提出

多世代交流・共生のまちづくりに関する研究
会」を開催。座長の太田・豊田市長あいさつ
の後、座長代理の後藤・早稲田大学創造理工
学部教授から「複合的な課題を多主体が協働
して解く」と題した基調講演を行うとともに、
意見交換を行った。

〔企画調整室〕

9月10日、農地転用許可権限に係る指定市

町村の指定基準等に関する検討会委員の牧
野・飯田市長（経済委員会委員長）、林・横浜
市長（指定都市市長会会長）、鈴木・三重県知
事および杉本・池田町長は連名で、8月17日
開催の同検討会第1回会合で示された「指定
市町村の指定基準（案）」に対しての意見を農
林水産省および内閣府に提出した。

〔経済部・行政部〕



太田・豊田市長